

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号(日栄ビル8階)

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号(日栄ビル8階)

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	49,687,946	79,292,051	89,970,500	111,747,141	169,379,604
経常利益 (千円)	1,112,939	4,464,062	1,395,927	2,792,541	6,505,953
中間(当期)純利益 (千円)	541,997	2,240,356	922,604	1,413,594	2,949,819
純資産額 (千円)	17,657,221	25,181,598	25,826,737	19,273,486	25,849,182
総資産額 (千円)	45,467,745	71,716,786	74,357,063	55,795,946	75,573,729
1株当たり純資産額 (円)	459.10	557.68	583.39	499.39	570.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.11	52.85	21.47	35.97	69.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.10	52.80	21.46	35.92	68.93
自己資本比率 (%)	38.83	33.56	33.17	34.54	32.57
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△232,869	△5,983,707	3,814,881	△2,929,389	△6,858,318
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△893,357	△1,815,727	△1,253,656	△2,274,799	△4,231,268
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,361,301	7,524,171	△2,759,391	5,521,693	11,542,311
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,513,796	1,742,723	2,483,712	1,632,116	2,578,887
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	448〔58〕	633〔110〕	648〔102〕	461〔59〕	640〔109〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	44,000,836	70,885,104	74,236,975	100,980,109	145,716,828
経常利益 (千円)	708,014	2,740,036	927,521	2,327,685	4,649,616
中間(当期)純利益 (千円)	373,967	1,217,942	511,096	1,343,013	2,097,282
資本金 (千円)	5,261,842	6,346,642	6,346,642	5,261,842	6,346,642
発行済株式総数 (株)	40,429,235	43,629,235	43,629,235	40,429,235	43,629,235
純資産額 (千円)	15,796,770	21,097,025	20,930,943	17,340,316	21,586,051
総資産額 (千円)	39,231,584	57,379,731	57,241,060	50,245,853	61,327,832
1株当たり配当額 (円)	0	6	6	9	14
自己資本比率 (%)	40.3	36.8	36.6	34.5	35.2
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	303〔37〕	342〔39〕	353〔40〕	317〔37〕	344〔39〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 平成19年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額6円)には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。
- 4 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bただし書に基づき省略しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	648 (102)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社(共通)としております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	
	353 (40)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内の設備投資が引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が続く中、他方では、個人の所得や消費が鈍化し、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念など多くの不安定要素を抱えながら推移しました。

こうした環境のもと当社グループは、大手需要家である自動車メーカーの堅調な需要に支えられ、販売数量は引き続き順調に推移しました。しかしながら、収益面につきましては、需要に見合う原料スクラップの確保が難しい状態となり、原料価格の上昇を抑え切れずに原料価格が上昇し、それに比した製品価格への価格転嫁が不安定な相場の影響を受けて遅れ、マージンが圧縮されました。さらに原油価格の影響による製造費の上昇で利益が圧迫される状態で推移しました。

この結果、当社グループの連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金664億2千万円(前年同期比17.4%増)、商品・原料他235億4千9百万円(前年同期比3.7%増)で、これらを併せた売上高総額は899億7千万円(前年同期比13.5%増)となりました。

なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金455億8千万円となりました。

また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、15万7千トンと前年同期に比べ11.3%増となりました。

経常損益につきましては、13億9千5百万円の利益(前年同期比68.7%減)の計上となり、税引後の中間純損益は9億2千2百万円の利益(前年同期比58.8%減)となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

国内は、大手需要家である自動車関連各社の需要が好調であり、販売数量は引き続き堅調な状態で推移しましたが、製品価格に比して原料価格の高騰により前期に比べ製品と原料の価格差が圧迫されたことにより、売上高は750億2百万円(前年同期比7.7%増)、営業費用は734億6千3百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は15億3千8百万円(前年同期比57.8%減)となりました。

アジアと北米についても同様に、製品と原料の価格差が圧迫されたことにより、アジアの売上高は126億8千8百万円(前年同期比41.1%増)、営業費用は125億7千4百万円(前年同期比55.8%増)、営業利益は1億1千4百万円(前年同期比87.7%減)となりました。

また、北米の売上高については41億4千4百万円(前年同期比31.3%増)、営業費用は40億9千1百万円(前年同期比32.0%増)、営業利益は5千2百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し、24億8千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は、38億1千4百万円と前年同期に比べ97億9千8百万円の増加となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、△12億5千3百万円と前年同期に比べ5億6千2百万円の増加となりました。

これは主に当社の有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、△27億5千9百万円と前年同期に比べ102億8千3百万円の減少となりました。

これは主に借入れと株式の発行による収入が減少したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメントの重要性が乏しいため、「1 業績等の概要」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商㈱	13,578,410	17.1	14,410,618	16.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、事業戦略上重要課題となっている研究開発に取り組んでおり、その推進のために必要な種々の試験設備の充実につとめております。

現在、技術開発に従事している人員は6名であります。

主な研究開発

鋳造用アルミニウム合金材料の多様化に応えるため新合金材料の開発や既存合金材料の改良、溶湯処理技術の改善・強化及び原料前処理技術の開発に取り組んでおります。

また、よりコンパクトな溶解保持兼用炉、自動注湯装置などの開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4千5百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	滋賀工場 (滋賀県東近江市)	アルミニウム二次 合金地金	生産設備	924,731	平成19年9月	—
提出会社	亀山工場 (三重県亀山市)	アルミニウム二次 合金地金	生産設備	340,644	平成19年9月	—
提出会社	結城工場 (茨城県結城市)	アルミニウム二次 合金地金	生産設備	236,832	平成19年9月	—

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	43,629,235	43,629,235	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	60（注）1	50（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,000	50,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり358（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 358 資本組入額 179	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	43,629	—	6,346,642	—	2,400,164

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社山本エステート	大阪府吹田市青葉丘南6番9号	3,480	7.98
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,904	4.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,580	3.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,304	2.99
山本喜代	大阪府豊中市	1,276	2.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,176	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,042	2.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,002	2.30
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	1,002	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	930	2.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,356千株(3.11%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	881千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,002千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,356,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,050,000	42,050	同上
単元未満株式	普通株式 223,235	—	同上
発行済株式総数	43,629,235	—	—
総株主の議決権	—	42,050	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15千株(議決権15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区 土佐堀一丁目4番8号	1,356,000	—	1,356,000	3.11
計	—	1,356,000	—	1,356,000	3.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	848	888	769	759	661	588
最低(円)	791	700	722	638	465	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及びネクサス監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人、ネクサス監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,931,906		2,711,345		2,763,384	
2 受取手形及び売掛金		27,828,275		30,804,485		30,751,968	
3 たな卸資産		21,418,302		19,246,381		21,124,259	
4 繰延税金資産		315,272		120,926		282,097	
5 その他		477,900		790,583		722,016	
貸倒引当金		△85,101		△51,600		△57,521	
流動資産合計		51,886,556	72.3	53,622,121	72.1	55,586,205	73.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		8,514,939		9,263,824		8,782,425	
減価償却累計額		4,565,102	3,949,836	4,879,221	4,384,602	4,710,058	4,072,367
(2) 機械装置 及び運搬具		17,587,439		19,457,736		17,975,901	
減価償却累計額		12,397,354	5,190,085	13,128,154	6,329,581	12,710,426	5,265,475
(3) 工具器具及び備品		1,129,269		1,196,101		1,160,298	
減価償却累計額		529,844	599,425	629,642	566,458	566,585	593,712
(4) 土地		3,228,047		3,337,059		3,248,011	
(5) 建設仮勘定		66,547		125,866		153,602	
有形固定資産合計		13,033,941		14,743,568		13,333,169	
2 無形固定資産		148,799		187,884		194,078	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	6,085,029		5,298,695		5,964,728	
(2) 長期貸付金		21,486		14,354		17,769	
(3) その他		566,065		499,956		502,829	
貸倒引当金		△25,093		△9,517		△25,052	
投資その他の資産 合計		6,647,489		5,803,488		6,460,275	
固定資産合計		19,830,229	27.7	20,734,942	27.9	19,987,523	26.4
資産合計		71,716,786	100.0	74,357,063	100.0	75,573,729	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		10,384,089		10,228,249		9,396,856	
2 1年以内償還社債		300,000		—		300,000	
3 短期借入金	※1	21,596,699		22,648,182		22,996,321	
4 未払金		1,754,403		1,062,678		763,874	
5 未払法人税等		1,542,048		387,846		1,729,780	
6 未払費用		1,074,993		1,091,557		1,092,989	
7 役員賞与引当金		14,950		20,800		44,750	
8 賞与引当金		285,921		261,308		234,502	
9 その他		742,924		1,294,331		876,100	
流動負債合計		37,696,030	52.6	36,994,955	49.8	37,435,175	49.5
II 固定負債							
1 社債		2,100,000		2,400,000		2,100,000	
2 長期借入金	※1	5,452,217		7,892,096		8,631,913	
3 退職給付引当金		694,427		618,602		680,847	
4 役員退職慰労引当金		—		457,689		487,752	
5 繰延税金負債		592,512		93,505		327,944	
6 その他		—		73,476		60,914	
固定負債合計		8,839,156	12.3	11,535,371	15.5	12,289,371	16.3
負債合計		46,535,187	64.9	48,530,326	65.3	49,724,546	65.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,346,642		6,346,642		6,346,642	
2 資本剰余金		8,852,890		8,854,558		8,854,558	
3 利益剰余金		7,252,643		8,280,875		7,703,606	
4 自己株式		△134,995		△619,945		△136,928	
株主資本合計		22,317,181	31.1	22,862,131	30.7	22,767,880	30.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,668,572		1,122,869		1,531,240	
2 繰延ヘッジ損益		△9,507		67,303		△3,666	
3 為替換算調整勘定		89,544		609,120		316,478	
評価・換算差額等 合計		1,748,609	2.4	1,799,293	2.4	1,844,053	2.5
III 少数株主持分		1,115,807	1.6	1,165,312	1.6	1,237,248	1.6
純資産合計		25,181,598	35.1	25,826,737	34.7	25,849,182	34.2
負債・純資産合計		71,716,786	100.0	74,357,063	100.0	75,573,729	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		79,292,051	100.0	89,970,500	100.0	169,379,604	100.0
II 売上原価		72,994,790	92.1	86,121,471	95.7	158,780,383	93.7
売上総利益		6,297,261	7.9	3,849,028	4.3	10,599,220	6.3
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		764,785		924,842		1,621,953	
2 交際費		16,502		18,035		40,121	
3 旅費交通費		65,174		77,822		138,594	
4 役員報酬		94,846		102,075		194,449	
5 給与手当		214,071		280,331		466,089	
6 役員賞与引当金 繰入額		14,950		20,800		44,750	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—		54,497		27,940	
8 賞与引当金繰入額		55,307		53,102		48,682	
9 退職給付費用		10,513		8,044		25,991	
10 賃借料		35,392		44,163		73,440	
11 減価償却費		21,568		32,104		51,494	
12 その他		423,107	2.1	493,020	2.4	949,758	2.2
営業利益		4,581,041	5.8	1,740,187	1.9	6,915,954	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,368		3,353		6,091	
2 受取配当金		28,466		31,504		43,285	
3 受取保険金		45,473		—		57,781	
4 持分法による 投資利益		207,724		—		230,794	
5 技術指導料		45,428		70,326		209,506	
6 鉄屑等売却益		49,116		67,651		111,488	
7 為替差益		12,552		22,962		—	
8 その他		64,260	0.5	82,913	0.3	146,166	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		378,615		516,800		887,312	
2 手形売却損		79,789		70,243		143,830	
3 持分法による 投資損失		—		2,315		—	
4 その他		112,966	0.7	33,614	0.6	183,971	0.7
経常利益		4,464,062	5.6	1,395,927	1.6	6,505,953	3.8



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	33			2,445			783		
2 投資有価証券売却益		—			201,716			21,756		
3 貸倒引当金戻入額		—	33	0.0	4,712	208,874	0.2	15,078	37,618	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却及び 廃棄損	※2	90,012			51,136			128,863		
2 関係会社株式評価損		—			—			41,340		
3 関係会社出資金 評価損		—			—			28,495		
4 ゴルフ会員権評価損		12,500			—			12,500		
5 役員退職慰労金		520,000			68,930			538,960		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		—			—			459,812		
7 廃棄物処理費		8,500			16,745			61,652		
8 その他		14,772	645,785	0.8	14,801	151,614	0.2	27,546	1,299,169	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,818,310	4.8		1,453,187	1.6		5,244,402	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,476,852			381,409			2,340,114		
法人税等調整額		△126,295	1,350,557	1.7	148,893	530,302	0.6	△270,300	2,069,814	1.2
少数株主利益			227,396	0.3		280	0.0		224,768	0.2
中間(当期)純利益			2,240,356	2.8		922,604	1.0		2,949,819	1.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	7,208,663	5,396,166	△530,572	17,336,100
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,084,800	1,084,704			2,169,504
自己株式の取得				△3,366	△3,366
自己株式の処分		559,522		398,943	958,466
剰余金の配当			△346,791		△346,791
役員賞与の支給			△30,700		△30,700
中間純利益			2,240,356		2,240,356
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△6,388		△6,388
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,644,226	1,856,476	395,576	4,981,080
平成18年9月30日残高(千円)	6,346,642	8,852,890	7,252,643	△134,995	22,317,181

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101	—	69,284	1,937,385	710,462	19,983,949
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得						△3,366
自己株式の処分						958,466
剰余金の配当						△346,791
役員賞与の支給						△30,700
中間純利益						2,240,356
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△6,388
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△199,529	△9,507	20,260	△188,775	405,344	216,568
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△199,529	△9,507	20,260	△188,775	405,344	5,197,649
平成18年9月30日残高(千円)	1,668,572	△9,507	89,544	1,748,609	1,115,807	25,181,598

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	8,854,558	7,703,606	△136,928	22,767,880
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△483,017	△483,017
剰余金の配当			△345,336		△345,336
中間純利益			922,604		922,604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			577,268	△483,017	94,251
平成19年9月30日残高(千円)	6,346,642	8,854,558	8,280,875	△619,945	22,862,131

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,240	△3,666	316,478	1,844,053	1,237,248	25,849,182
中間連結会計期間中の変動額						
自己株式の取得						△483,017
剰余金の配当						△345,336
中間純利益						922,604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△408,371	70,970	292,642	△44,759	△71,936	△116,696
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△408,371	70,970	292,642	△44,759	△71,936	△22,445
平成19年9月30日残高(千円)	1,122,869	67,303	609,120	1,799,293	1,165,312	25,826,737

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	7,208,663	5,396,166	△530,572	17,336,100
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,084,800	1,084,704			2,169,504
自己株式の取得				△12,222	△12,222
自己株式の処分		561,191		405,866	967,058
剰余金の配当 (注)			△605,713		△605,713
役員賞与の支給 (注)			△30,700		△30,700
当期純利益			2,949,819		2,949,819
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△5,966		△5,966
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,645,895	2,307,440	393,643	5,431,779
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	8,854,558	7,703,606	△136,928	22,767,880

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101	—	69,284	1,937,385	710,462	19,983,949
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得						△12,222
自己株式の処分						967,058
剰余金の配当 (注)						△605,713
役員賞与の支給 (注)						△30,700
当期純利益						2,949,819
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高						△5,966
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△336,860	△3,666	247,194	△93,332	526,785	433,453
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△336,860	△3,666	247,194	△93,332	526,785	5,865,232
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,240	△3,666	316,478	1,844,053	1,237,248	25,849,182

(注) 剰余金の配当のうち346,791千円と役員賞与の支給は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,818,310	1,453,187	5,244,402
2 減価償却費		688,607	1,005,458	1,488,744
3 退職給付引当金の減少額		△19,838	△62,244	△56,188
4 役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額(△))		—	△30,062	487,752
5 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△))		26,743	△25,040	△4,428
6 受取利息及び受取配当金		△29,834	△34,858	△49,376
7 支払利息		378,615	516,800	887,312
8 持分法による投資損失 (又は利益(△))		△207,724	2,315	△230,794
9 有形固定資産売却及び 廃棄損		89,979	48,691	128,079
10 売上債権の減少額 (又は増加額(△))		△4,854,396	515,436	△7,397,303
11 たな卸資産の減少額 (又は増加額(△))		△4,867,248	2,364,686	△4,289,431
12 仕入債務の増加額 (又は減少額(△))		△137,005	612,722	△1,316,085
13 その他		△56,441	△348,647	257,637
小計		△5,170,234	6,018,444	△4,849,680
14 利息及び配当金の受取額		57,354	61,341	77,420
15 利息の支払額		△358,944	△540,159	△860,034
16 法人税等の支払額		△511,883	△1,724,745	△1,226,023
営業活動による キャッシュ・フロー		△5,983,707	3,814,881	△6,858,318
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産取得による支出		△1,614,782	△1,123,702	△4,041,802
2 有形固定資産売却による収入		726	13,034	37,503
3 投資有価証券の取得による 支出		—	△199,663	△90,266
4 新規連結子会社の取得によ る支出	※2	△164,249	—	△164,249
5 連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△138,515	—
6 短期貸付による支出		△850	△80,050	△60,850
7 短期貸付金の回収による収入		2,320	2,019	37,745
8 その他		△38,891	273,220	50,652
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,815,727	△1,253,656	△4,231,268

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		14,510,146	5,563,096	25,789,911
2 短期借入金の返済による支出		△10,195,000	△6,674,111	△20,457,246
3 長期借入れによる収入		1,000,000	360,785	6,000,000
4 長期借入金の返済による支出		△540,678	△1,124,713	△2,280,871
5 社債の発行による収入		—	295,775	—
6 社債の償還による支出		—	△300,000	—
7 株式の発行による収入		2,169,504	—	2,169,504
8 自己株式の取得・売却による 純収入(又は純支出(△))		955,099	△483,017	954,835
9 配当金の支払額		△346,791	△345,336	△605,713
10 少数株主への配当金の支払額		△28,108	△51,869	△28,108
財務活動による キャッシュ・フロー		7,524,171	△2,759,391	11,542,311
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		33,353	102,991	141,531
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額(△))		△241,909	△95,175	594,255
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,632,116	2,578,887	1,632,116
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	※2	352,515	—	352,515
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,742,723	2,483,712	2,578,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキインターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズ及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>なお、従来持分法を適用した関連会社であったアマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズは株式取得により子会社となったため、また、(株)聖心製作所については株式取得により新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイと上海大紀新格工業炉有限公司であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキインターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズ及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキ エンジニアリングであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>10社。子会社名については、(株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキインターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズ及び(株)聖心製作所であります。</p> <p>なお、従来、持分法を適用した関連会社であったアマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズは株式取得により子会社となったため、また、(株)聖心製作所については株式取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名</p> <p>3社。関連会社名については、MOST, I N C.、(株)九州スメルティングテクノロジー及び(株)広州捷士多鋁合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, I N C. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名</p> <p>2社。関連会社名については、MOST, I N C. 及び(株)広州捷士多鋁合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, I N C. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、(株)広州捷士多鋁合金有限公司(譲渡までの持株比率：直接25.0%)については平成19年9月に全出資持分を譲渡いたしました。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社名</p> <p>3社。関連会社名については、MOST, I N C.、(株)九州スメルティングテクノロジー及び(株)広州捷士多鋁合金有限公司であります。なお、連結子会社のダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーションの持分法適用会社であるMOST, I N C. につきましては、同社がアメリカの会計原則により持分法を適用しております。また、(株)九州スメルティングテクノロジーについては、平成19年4月に全株式を譲渡いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイと上海大紀新格工業炉有限公司であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名は、ダイキ エンジニアリング タイ、上海大紀新格工業炉有限公司及び(株)ダイキエンジニアリングであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社は、次に示す9社の中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。また、他の(株)聖心製作所の中間決算日は11月30日であるため、9月30日に仮決算を行っております。 (株)ダイキメタル、(株)九州ダイキアルミ、(株)陽紀、(株)北海道ダイキアルミ、紀和商事(株)、ダイキ インターナショナル トレーディング コーポレーション、ダイキ ニッケイ タイ、ダイキ エンジニアリング、アマルガマイテッド アルミニウム&amp;アロイズ</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であり、中間連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて12月31日であり、連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         中間期末日の市場価格等に基づく時価法(中間期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)     時価のないもの         移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券     時価のあるもの         同左      時価のないもの         同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券     その他有価証券の時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)により、時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社1社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社9社は主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、当社の白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 商品、製品、副産物及び貯蔵品については、主として移動平均法による原価法により評価しております。原材料については、当社及び連結子会社1社は移動平均法による低価法により評価しておりますが、連結子会社9社は主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32,459千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ32,889千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 _____ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、売上総利益が19,291千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ19,395千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____ (4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)少額減価償却資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 _____ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)役員賞与引当金            役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14,950千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,950千円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金            役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金            同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金            同左</p>	<p>(ロ)役員賞与引当金            役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が44,750千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44,750千円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、当期の負担すべき金額を主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            当社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13,970千円、税金等調整前中間純利益は473,782千円多く計上されております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            当社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、長期在任役員退任により当連結会計年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員在任期間に亘って合理的に費用配分したことにより、</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額27,940千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額459,812千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は27,940千円、税金等調整前当期純利益は487,752千円減少しております。</p> <p>なお、この変更がセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ロ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ロ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p> <p>(二)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(二)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(二)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,075,298千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 前連結会計年度の下期から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,615,599千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において区分表示しておりました「受取地代及び家賃」(当中間連結会計期間954千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であり、重要性が減少したため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得・売却による純収入」(前中間連結会計期間34,675千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分表示しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,349,957</td> <td>(1,349,957)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>122,729</td> <td>(122,729)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,887,861</td> <td>(1,887,861)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,800,585</td> <td>(1,800,585)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,209,470</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,370,604</td> <td>(5,161,134)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,867,670</td> <td>(1,002,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,945,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,812,670</td> <td>(1,002,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ポーランド スメルティングテクノロジー</td> <td>280,418千円</td> </tr> <tr> <td>(7,450千PLN 中間期末日レートにて換算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱九州スメルティングテクノロジー</td> <td>275,336千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555,754千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 12,191,701千円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>25,540千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>2,618,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>167,444千円</td> </tr> </table>	担保資産	千円	千円	建物	1,349,957	(1,349,957)	構築物	122,729	(122,729)	機械及び装置	1,887,861	(1,887,861)	土地	1,800,585	(1,800,585)	投資有価証券	2,209,470	(—)	合計	7,370,604	(5,161,134)	担保付債務	千円	千円	短期借入金	1,867,670	(1,002,000)	長期借入金	3,945,000	(—)	合計	5,812,670	(1,002,000)	ポーランド スメルティングテクノロジー	280,418千円	(7,450千PLN 中間期末日レートにて換算)		㈱九州スメルティングテクノロジー	275,336千円	合計	555,754千円	受取手形	25,540千円	割引手形	2,618,851千円	支払手形	167,444千円	<p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ポーランド スメルティングテクノロジー</td> <td>257,948千円</td> </tr> <tr> <td>(5,960千PLN 中間期末日レートにて換算)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 6,870,019千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 31,767千円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>21,146千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,875,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>219,952千円</td> </tr> </table>	ポーランド スメルティングテクノロジー	257,948千円	(5,960千PLN 中間期末日レートにて換算)		受取手形	21,146千円	割引手形	1,875,356千円	支払手形	219,952千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,078,738</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,078,738</td> <td>(—)</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>685,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300,000</td> <td>(—)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>ポーランド スメルティングテクノロジー</td> <td>272,893千円</td> </tr> <tr> <td>(6,705千PLN 期末日レートにて換算)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱九州スメルティングテクノロジー</td> <td>243,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,033千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 8,545,023千円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 30,258千円</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>844千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>184,677千円</td> </tr> </table>	担保資産	千円	千円	投資有価証券	2,078,738	(—)	合計	2,078,738	(—)	担保付債務	千円	千円	短期借入金	685,000	(—)	長期借入金	3,615,000	(—)	合計	4,300,000	(—)	ポーランド スメルティングテクノロジー	272,893千円	(6,705千PLN 期末日レートにて換算)		㈱九州スメルティングテクノロジー	243,140千円	合計	516,033千円	受取手形	844千円	支払手形	184,677千円
担保資産	千円	千円																																																																																										
建物	1,349,957	(1,349,957)																																																																																										
構築物	122,729	(122,729)																																																																																										
機械及び装置	1,887,861	(1,887,861)																																																																																										
土地	1,800,585	(1,800,585)																																																																																										
投資有価証券	2,209,470	(—)																																																																																										
合計	7,370,604	(5,161,134)																																																																																										
担保付債務	千円	千円																																																																																										
短期借入金	1,867,670	(1,002,000)																																																																																										
長期借入金	3,945,000	(—)																																																																																										
合計	5,812,670	(1,002,000)																																																																																										
ポーランド スメルティングテクノロジー	280,418千円																																																																																											
(7,450千PLN 中間期末日レートにて換算)																																																																																												
㈱九州スメルティングテクノロジー	275,336千円																																																																																											
合計	555,754千円																																																																																											
受取手形	25,540千円																																																																																											
割引手形	2,618,851千円																																																																																											
支払手形	167,444千円																																																																																											
ポーランド スメルティングテクノロジー	257,948千円																																																																																											
(5,960千PLN 中間期末日レートにて換算)																																																																																												
受取手形	21,146千円																																																																																											
割引手形	1,875,356千円																																																																																											
支払手形	219,952千円																																																																																											
担保資産	千円	千円																																																																																										
投資有価証券	2,078,738	(—)																																																																																										
合計	2,078,738	(—)																																																																																										
担保付債務	千円	千円																																																																																										
短期借入金	685,000	(—)																																																																																										
長期借入金	3,615,000	(—)																																																																																										
合計	4,300,000	(—)																																																																																										
ポーランド スメルティングテクノロジー	272,893千円																																																																																											
(6,705千PLN 期末日レートにて換算)																																																																																												
㈱九州スメルティングテクノロジー	243,140千円																																																																																											
合計	516,033千円																																																																																											
受取手形	844千円																																																																																											
支払手形	184,677千円																																																																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 24千円 工具器具及び備品 8千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,445千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 773千円 工具器具及び備品 9千円
※2 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,296千円 機械装置及び運搬具 60,541千円 工具器具及び備品 1,174千円 合計 90,012千円	※2 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,962千円 機械装置及び運搬具 42,932千円 工具器具及び備品 242千円 合計 51,136千円	※2 固定資産売却及び廃棄損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,074千円 機械装置及び運搬具 86,255千円 工具器具及び備品 2,533千円 合計 128,863千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,429,235	3,200,000	—	43,629,235

(変動事由の概要)

普通株式発行による増加 3,200,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,896,815	4,858	1,426,000	475,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 26,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	346,791	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	258,921	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,629,235	—	—	43,629,235

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	462,222	894,660	—	1,356,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加	890,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,660株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	345,336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	253,634	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,429,235	3,200,000	—	43,629,235

(変動事由の概要)

普通株式発行による増加 3,200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,896,815	15,407	1,450,000	462,222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 50,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	346,791	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	258,921	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,931,906千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△92,855千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越</td> <td>△96,328千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>1,742,723千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,931,906千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△92,855千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△96,328千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,742,723千円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,711,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td>△111,596千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越</td> <td>△116,036千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>2,483,712千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,711,345千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△111,596千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△116,036千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,483,712千円</b>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,763,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△88,278千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越</td> <td>△96,218千円</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>2,578,887千円</b></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)聖心製作所 アマルガメイテッド アルミニウム&amp;アロイズ (平成18年 9月 30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,414,307千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>733,930千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>128,787千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,769,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△939,210千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△209,336千円</td> </tr> <tr> <td><b>新規連結子会社の取得価額</b></td> <td><b>358,845千円</b></td> </tr> <tr> <td>過年度持分法評価額等</td> <td>△194,596千円</td> </tr> <tr> <td><b>差引：追加取得価額</b></td> <td><b>164,249千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>新規連結子会社の現金及び現金同等物</b></td> <td><b>△352,515千円</b></td> </tr> <tr> <td><b>差引：新規連結子会社の取得による純収入</b></td> <td><b>△188,266千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,763,384千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,278千円	短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△96,218千円	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,578,887千円</b>	流動資産	3,414,307千円	固定資産	733,930千円	のれん	128,787千円	流動負債	△2,769,633千円	固定負債	△939,210千円	少数株主持分	△209,336千円	<b>新規連結子会社の取得価額</b>	<b>358,845千円</b>	過年度持分法評価額等	△194,596千円	<b>差引：追加取得価額</b>	<b>164,249千円</b>	<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△352,515千円</b>	<b>差引：新規連結子会社の取得による純収入</b>	<b>△188,266千円</b>
現金及び預金勘定	1,931,906千円																																															
預入期間が3カ月を超える定期預金	△92,855千円																																															
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△96,328千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>1,742,723千円</b>																																															
現金及び預金勘定	2,711,345千円																																															
預入期間が3カ月を超える定期預金	△111,596千円																																															
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△116,036千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,483,712千円</b>																																															
現金及び預金勘定	2,763,384千円																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,278千円																																															
短期借入金に含まれる資金管理活動に係る当座借越	△96,218千円																																															
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>2,578,887千円</b>																																															
流動資産	3,414,307千円																																															
固定資産	733,930千円																																															
のれん	128,787千円																																															
流動負債	△2,769,633千円																																															
固定負債	△939,210千円																																															
少数株主持分	△209,336千円																																															
<b>新規連結子会社の取得価額</b>	<b>358,845千円</b>																																															
過年度持分法評価額等	△194,596千円																																															
<b>差引：追加取得価額</b>	<b>164,249千円</b>																																															
<b>新規連結子会社の現金及び現金同等物</b>	<b>△352,515千円</b>																																															
<b>差引：新規連結子会社の取得による純収入</b>	<b>△188,266千円</b>																																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,078</td> <td>12,781</td> <td>3,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,078	12,781	3,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,843</td> <td>7,164</td> <td>27,679</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,304</td> <td>76</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,974</td> <td>65</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,121</td> <td>7,306</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,843	7,164	27,679	工具器具及び備品	2,304	76	2,227	無形固定資産	1,974	65	1,908	合計	39,121	7,306	31,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,606</td> <td>2,789</td> <td>16,817</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12,298</td> <td>12,298</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,905</td> <td>15,088</td> <td>16,817</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,606	2,789	16,817	工具器具及び備品	12,298	12,298	—	合計	31,905	15,088	16,817
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具及び備品	16,078	12,781	3,297																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	34,843	7,164	27,679																																											
工具器具及び備品	2,304	76	2,227																																											
無形固定資産	1,974	65	1,908																																											
合計	39,121	7,306	31,815																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
機械装置及び運搬具	19,606	2,789	16,817																																											
工具器具及び備品	12,298	12,298	—																																											
合計	31,905	15,088	16,817																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,297千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	966千円	1年超	2,331千円	合計	3,297千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,194千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,815千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,620千円	1年超	21,194千円	合計	31,815千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,914千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,817千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,903千円	1年超	9,914千円	合計	16,817千円																										
1年内	966千円																																													
1年超	2,331千円																																													
合計	3,297千円																																													
1年内	10,620千円																																													
1年超	21,194千円																																													
合計	31,815千円																																													
1年内	6,903千円																																													
1年超	9,914千円																																													
合計	16,817千円																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,068千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	1,068千円	(2) 減価償却費相当額	1,068千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>4,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	4,517千円	(2) 減価償却費相当額	4,517千円	<table> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>3,947千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>3,947千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	3,947千円	(2) 減価償却費相当額	3,947千円																																
(1) 支払リース料	1,068千円																																													
(2) 減価償却費相当額	1,068千円																																													
(1) 支払リース料	4,517千円																																													
(2) 減価償却費相当額	4,517千円																																													
(1) 支払リース料	3,947千円																																													
(2) 減価償却費相当額	3,947千円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,655,225	4,411,761	2,756,536
計	1,655,225	4,411,761	2,756,536

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) (その他有価証券) 非上場株式	169,981
(2) (子会社株式及び関連会社株式)	1,503,286
計	1,673,268

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,836,798	3,660,963	1,824,164
計	1,836,798	3,660,963	1,824,164

3 時価評価されていない有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) (その他有価証券) 非上場株式	193,144
(2) (子会社株式及び関連会社株式)	1,444,587
計	1,637,732

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,020,949	3,648,899	2,627,950
	小計	1,020,949	3,648,899	2,627,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	622,357	508,126	△114,230
	小計	622,357	508,126	△114,230
合計		1,643,306	4,157,026	2,513,719

4 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(その他有価証券) 非上場株式	184,456
計	184,456

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,942	21,756	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役9名、当社の従業員42名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 297,000株
付与日	平成15年8月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月21日)以降、権利行使時点まで当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、かかる事態が生じた日から6ヶ月は、当社の取締役または従業員たる地位を有しているものとみなす。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成15年8月21日～平成17年6月30日
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
権利行使価格	358円
付与日における公正な評価単価	一円

(注) 株式数に換算して記載しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,653,777	8,993,613	2,644,661	79,292,051	—	79,292,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,968,786	—	512,611	2,481,398	(2,481,398)	—
計	69,622,564	8,993,613	3,157,272	81,773,449	(2,481,398)	79,292,051
営業費用	65,980,113	8,069,492	3,098,840	77,148,446	(2,437,436)	74,711,009
営業利益	3,642,450	924,121	58,432	4,625,003	( 43,962)	4,581,041

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……タイ、マレーシア

北米……アメリカ

3 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方と比べて、「日本」の営業費用は14,950千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,772,928	12,580,958	3,616,613	89,970,500	—	89,970,500
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229,267	107,694	527,707	1,864,669	(1,864,669)	—
計	75,002,196	12,688,652	4,144,321	91,835,169	(1,864,669)	89,970,500
営業費用	73,463,814	12,574,650	4,091,405	90,129,871	(1,899,558)	88,230,312
営業利益	1,538,381	114,001	52,915	1,705,298	34,889	1,740,187

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……タイ、マレーシア

北米……アメリカ

3 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法と比べて、「日本」の営業費用が32,889千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法と比べて、「日本」の営業費用が19,395千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,219,976	22,603,846	5,555,781	169,379,604	—	169,379,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,174,875	—	1,043,389	4,218,265	(4,218,265)	—
計	144,394,852	22,603,846	6,599,170	173,597,869	(4,218,265)	169,379,604
営業費用	138,770,923	21,437,975	6,503,029	166,711,928	(4,248,278)	162,463,649
営業利益	5,623,929	1,165,870	96,141	6,885,941	30,013	6,915,954
II 資産	63,977,974	10,991,869	1,958,423	76,928,267	(1,354,538)	75,573,729

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア……タイ、マレーシア

北米……アメリカ

3 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。また、当社の役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

これらの変更に伴い、従来の方法と比べて、「日本」の営業費用は72,690千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,613,699	2,416	962,759	15,578,875
II 連結売上高(千円)	—	—	—	79,292,051
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	0.0	1.2	19.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア……………タイ、香港、台湾、中国、インドネシア、その他  
 (2) 欧州……………ポーランド  
 (3) その他の地域…オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	19,996,179	31,029	25,063	1,441,179	21,493,452
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	89,970,500
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	0.0	0.0	1.6	23.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア……………タイ、中国、マレーシア、シンガポール、香港、その他  
 (2) 欧州……………イギリス  
 (3) 北米……………アメリカ  
 (4) その他の地域…オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	33,918,588	14,897	2,053,501	35,986,987
II 連結売上高(千円)	—	—	—	169,379,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	0.0	1.2	21.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア……………タイ、中国、香港、マレーシア、シンガポール、その他  
 (2) 欧州……………イギリス、ポーランド  
 (3) その他の地域…オーストラリア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 557円68銭	1株当たり純資産額 583円39銭	1株当たり純資産額 570円16銭
1株当たり中間純利益 52円85銭	1株当たり中間純利益 21円47銭	1株当たり当期純利益 69円01銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 52円80銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 21円46銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 68円93銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	25,181,598	25,826,737	25,849,182
普通株式に係る純資産額 (千円)	24,065,791	24,661,424	24,611,933
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	1,115,807	1,165,312	1,237,248
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	475,673	1,356,882	462,222
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	43,153,562	42,272,353	43,167,013

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	2,240,356	922,604	2,949,819
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	2,240,356	922,604	2,949,819
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の 期中平均株式数(株)	42,392,090	42,970,118	42,746,251
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株)			
新株予約権	40,732	29,087	48,358
普通株式増加数(株)	40,732	29,087	48,358
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		503,143		556,325		561,668	
2 受取手形		4,926,425		7,235,443		6,443,693	
3 売掛金		18,604,936		18,779,253		20,365,680	
4 たな卸資産		15,038,431		11,990,823		15,722,145	
5 その他		694,044		848,094		782,613	
貸倒引当金		△32,300		△13,300		△17,800	
流動資産合計		39,734,681	69.2	39,396,640	68.8	43,857,999	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1)建物		2,389,357		2,487,192		2,399,030	
(2)機械及び装置		3,672,866		4,410,876		3,547,247	
(3)土地		2,766,187		2,769,806		2,769,806	
(4)その他		1,341,717		1,368,135		1,397,067	
有形固定資産合計		10,170,128		11,036,011		10,113,151	
2 無形固定資産		43,444		46,443		45,592	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	※2	6,661,727		6,060,318		6,662,170	
(2)破産、更生等債権		—		5,510		—	
(3)その他		794,948		705,746		674,017	
貸倒引当金		△25,200		△9,610		△25,100	
投資その他の資産 合計		7,431,476		6,761,965		7,311,088	
固定資産合計		17,645,049	30.8	17,844,420	31.2	17,469,832	28.5
資産合計		57,379,731	100.0	57,241,060	100.0	61,327,832	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,647,816		3,944,836		4,154,747	
2 買掛金		4,311,690		4,606,904		4,771,968	
3 1年以内償還社債		300,000		—		300,000	
4 短期借入金	※2	15,567,670		14,160,000		16,185,000	
5 未払法人税等		964,325		291,859		1,201,997	
6 役員賞与引当金		14,950		20,800		39,900	
7 賞与引当金		259,000		223,000		224,000	
8 その他		3,143,321		2,961,883		1,936,189	
流動負債合計		29,208,773	50.9	26,209,284	45.8	28,813,803	47.0
II 固定負債							
1 社債		2,000,000		2,300,000		2,000,000	
2 長期借入金	※2	3,945,000		6,785,000		7,615,000	
3 退職給付引当金		571,099		504,105		548,865	
4 役員退職慰労引当金		—		457,689		487,752	
5 その他		557,832		54,037		276,359	
固定負債合計		7,073,932	12.3	10,100,832	17.6	10,927,977	17.8
負債合計		36,282,706	63.2	36,310,116	63.4	39,741,780	64.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,346,642		6,346,642		6,346,642	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,400,164		2,400,164		2,400,164	
(2) その他資本剰余金		6,452,725		6,454,394		6,454,394	
資本剰余金合計		8,852,890		8,854,558		8,854,558	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		3,300,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		2,073,732		1,859,911		2,694,150	
利益剰余金合計		4,373,732		5,159,911		4,994,150	
4 自己株式		△134,995		△619,945		△136,928	
株主資本合計		19,438,269	33.9	19,741,167	34.5	20,058,424	32.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,668,262		1,122,472		1,531,293	
2 繰延ヘッジ損益		△9,507		67,303		△3,666	
評価・換算差額等 合計		1,658,755	2.9	1,189,776	2.1	1,527,627	2.5
純資産合計		21,097,025	36.8	20,930,943	36.6	21,586,051	35.2
負債・純資産合計		57,379,731	100.0	57,241,060	100.0	61,327,832	100.0



② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		70,885,104	100.0	74,236,975	100.0	145,716,828	100.0			
II 売上原価	※1	66,611,441	94.0	71,677,715	96.6	138,365,597	95.0			
売上総利益		4,273,663	6.0	2,559,260	3.4	7,351,230	5.0			
III 販売費及び一般管理費	※1	1,283,302	1.8	1,448,464	1.9	2,656,191	1.8			
営業利益		2,990,361	4.2	1,110,795	1.5	4,695,038	3.2			
IV 営業外収益	※2	232,473	0.3	256,361	0.3	890,080	0.6			
V 営業外費用	※1,3	482,797	0.7	439,635	0.6	935,502	0.6			
経常利益		2,740,036	3.8	927,521	1.2	4,649,616	3.2			
VI 特別利益	※4	—	—	9,345	0.0	21,856	0.0			
VII 特別損失	※5	638,304	0.9	41,769	0.0	1,181,643	0.8			
税引前中間(当期) 純利益		2,101,732	2.9	895,097	1.2	3,489,830	2.4			
法人税、住民税 及び事業税		932,837		267,526		1,637,680				
法人税等調整額		△49,047	883,790	1.2	116,473	384,000	0.5	△245,133	1,392,547	1.0
中間(当期)純利益		1,217,942	1.7	511,096	0.7	2,097,282	1.4			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	1,315,460	5,893,202	7,208,663
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,084,800	1,084,704		1,084,704
自己株式の処分			559,522	559,522
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,084,704	559,522	1,644,226
平成18年9月30日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,452,725	8,852,890

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	119,000	1,500,000	1,913,281	3,532,281	△530,572	15,472,215
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得					△3,366	△3,366
自己株式の処分					398,943	958,466
剰余金の配当			△346,791	△346,791		△346,791
役員賞与の支給			△29,700	△29,700		△29,700
別途積立金の積立		800,000	△800,000	—		—
役員退職積立金の取崩	△119,000		119,000	—		—
中間純利益			1,217,942	1,217,942		1,217,942
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△119,000	800,000	160,450	841,450	395,576	3,966,054
平成18年9月30日残高(千円)	—	2,300,000	2,073,732	4,373,732	△134,995	19,438,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101	—	1,868,101	17,340,316
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,169,504
自己株式の取得				△3,366
自己株式の処分				958,466
剰余金の配当				△346,791
役員賞与の支給				△29,700
別途積立金の積立				—
役員退職積立金の取崩				—
中間純利益				1,217,942
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△199,838	△9,507	△209,345	△209,345
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△199,838	△9,507	△209,345	3,756,708
平成18年9月30日残高(千円)	1,668,262	△9,507	1,658,755	21,097,025

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,454,394	8,854,558
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成19年9月30日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,454,394	8,854,558

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,300,000	2,694,150	4,994,150	△136,928	20,058,424
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得				△483,017	△483,017
剰余金の配当		△345,336	△345,336		△345,336
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000	—		—
中間純利益		511,096	511,096		511,096
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,000,000	△834,239	165,760	△483,017	△317,256
平成19年9月30日残高(千円)	3,300,000	1,859,911	5,159,911	△619,945	19,741,167

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,293	△3,666	1,527,627	21,586,051
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				△483,017
剰余金の配当				△345,336
別途積立金の積立				—
中間純利益				511,096
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△408,820	70,970	△337,850	△337,850
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△408,820	70,970	△337,850	△655,107
平成19年9月30日残高(千円)	1,122,472	67,303	1,189,776	20,930,943

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,261,842	1,315,460	5,893,202	7,208,663
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,084,800	1,084,704		1,084,704
自己株式の取得				
自己株式の処分			561,191	561,191
剰余金の配当 (注)				
役員賞与の支給 (注)				
別途積立金の積立 (注)				
役員退職積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	1,084,800	1,084,704	561,191	1,645,895
平成19年3月31日残高(千円)	6,346,642	2,400,164	6,454,394	8,854,558

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	119,000	1,500,000	1,913,281	3,532,281	△530,572	15,472,215
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,169,504
自己株式の取得					△12,222	△12,222
自己株式の処分					405,866	967,058
剰余金の配当 (注)			△605,713	△605,713		△605,713
役員賞与の支給 (注)			△29,700	△29,700		△29,700
別途積立金の積立 (注)		800,000	△800,000	—		—
役員退職積立金の取崩	△119,000		119,000	—		—
当期純利益			2,097,282	2,097,282		2,097,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△119,000	800,000	780,869	1,461,869	393,643	4,586,208
平成19年3月31日残高(千円)	—	2,300,000	2,694,150	4,994,150	△136,928	20,058,424

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,868,101	—	1,868,101	17,340,316
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,169,504
自己株式の取得				△12,222
自己株式の処分				967,058
剰余金の配当 (注)				△605,713
役員賞与の支給 (注)				△29,700
別途積立金の積立 (注)				—
役員退職積立金の取崩				—
当期純利益				2,097,282
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△336,807	△3,666	△340,473	△340,473
事業年度中の変動額合計(千円)	△336,807	△3,666	△340,473	4,245,734
平成19年3月31日残高(千円)	1,531,293	△3,666	1,527,627	21,586,051

(注) 剰余金の配当のうち346,791千円と役員賞与の支給及び別途積立金の積立は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(中間会計期間末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 移動平均法による原価法</p> <p>②製品 移動平均法による原価法</p> <p>③原材料 移動平均法による低価法</p> <p>④貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②製品 同左</p> <p>③原材料 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②製品 同左</p> <p>③原材料 同左</p> <p>④貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、白河工場については定額法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32,345千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ32,647千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更により、売上総利益が19,291千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ19,395千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 役員賞与引当金            役員への賞与の支払いに充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が14,950千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,950千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金            役員への賞与の支払いに充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同左</p>	<p>(2) 役員賞与引当金            役員への賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が39,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が39,900千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)            役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は13,970千円、税引前中間純利益は473,782千円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来、支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったことにより、また、長期在任役員の退任により当事業年度に支出した役員退職慰労金が多額となり、今後も在任期間の長期化によりこの傾向が続くものと考えられ、さらに近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額27,940千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額459,812千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は27,940千円、税引前当期純利益は487,752千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(為替予約取引、商品先物取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>相場変動による損失の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動が評価に反映されていないもの及び市場金利の変動により時価の変動が生じ、その変動額が借入金の評価に反映されないもの並びに資産または負債に伴うキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるためのものであるため、その残高は外貨建の仕入及び販売予定金額を超えないようにとの方針を採っております。商品先物取引については、アルミニウム二次合金地金の原材料の在庫の範囲内での取引に限定しております。金利スワップは、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 為替予約取引の実行は資材管理部で行い、その管理は管理部にて行っており、取引限度額については仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度としております。さらに、管理部長は月ごとの残高についての管理を行っております。また、先物取引の実行及び管理につきましては、RSI営業部で行っており月ごとの残高を管理部長に報告する体制をとっております。</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,106,532千円です。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,589,717千円です。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,049,667千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,349,957</td> <td>(1,349,957)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>122,729</td> <td>(122,729)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,887,861</td> <td>(1,887,861)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,800,585</td> <td>(1,800,585)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,209,470</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,370,604</td> <td>(5,161,134)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,867,670</td> <td>(1,002,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,945,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,812,670</td> <td>(1,002,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	千円	千円	建物	1,349,957	(1,349,957)	構築物	122,729	(122,729)	機械及び装置	1,887,861	(1,887,861)	土地	1,800,585	(1,800,585)	投資有価証券	2,209,470	(—)	合計	7,370,604	(5,161,134)	担保付債務	千円	千円	短期借入金	1,867,670	(1,002,000)	長期借入金	3,945,000	(—)	合計	5,812,670	(1,002,000)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,830,727千円</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ</td> <td>257,948千円</td> </tr> </table> <p>(5,960千P L N 中間期末日レートにて換算)</p>	ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ	257,948千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,405,245千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>担保資産</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,078,738</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,078,738</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td>685,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,615,000</td> <td>(—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300,000</td> <td>(—)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ダイキ エンジニア リング</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>ダイキ インターナ ショナル トレーデ ィン グ コーポー レ ー シ ョ ン</td> <td>26,915千円</td> </tr> </table> <p>(228千U S \$ 期末日レートにて換算)</p> <table> <tr> <td>ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ</td> <td>272,893千円</td> </tr> </table> <p>(6,705千P L N 期末日レートにて換算)</p> <table> <tr> <td>株九州スメルティ ン グ テク ノ ロ ジ ー</td> <td>243,140千円</td> </tr> </table> <p>合計 547,948千円</p>	担保資産	千円	千円	投資有価証券	2,078,738	(—)	合計	2,078,738	(—)	担保付債務	千円	千円	1年以内 返済予定 長期借入金	685,000	(—)	長期借入金	3,615,000	(—)	合計	4,300,000	(—)	ダイキ エンジニア リング	5,000千円	ダイキ インターナ ショナル トレーデ ィン グ コーポー レ ー シ ョ ン	26,915千円	ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ	272,893千円	株九州スメルティ ン グ テク ノ ロ ジ ー	243,140千円
担保資産	千円	千円																																																																
建物	1,349,957	(1,349,957)																																																																
構築物	122,729	(122,729)																																																																
機械及び装置	1,887,861	(1,887,861)																																																																
土地	1,800,585	(1,800,585)																																																																
投資有価証券	2,209,470	(—)																																																																
合計	7,370,604	(5,161,134)																																																																
担保付債務	千円	千円																																																																
短期借入金	1,867,670	(1,002,000)																																																																
長期借入金	3,945,000	(—)																																																																
合計	5,812,670	(1,002,000)																																																																
ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ	257,948千円																																																																	
担保資産	千円	千円																																																																
投資有価証券	2,078,738	(—)																																																																
合計	2,078,738	(—)																																																																
担保付債務	千円	千円																																																																
1年以内 返済予定 長期借入金	685,000	(—)																																																																
長期借入金	3,615,000	(—)																																																																
合計	4,300,000	(—)																																																																
ダイキ エンジニア リング	5,000千円																																																																	
ダイキ インターナ ショナル トレーデ ィン グ コーポー レ ー シ ョ ン	26,915千円																																																																	
ポーランド スメル ティン グ テク ノ ロ ジーズ	272,893千円																																																																	
株九州スメルティ ン グ テク ノ ロ ジ ー	243,140千円																																																																	
<p>4 受取手形割引高 12,050,620千円</p>	<p>4 受取手形割引高 6,800,546千円</p>	<p>4 受取手形割引高 8,450,820千円</p>																																																																

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																
<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>18,690千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>2,618,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>167,444千円</td> </tr> </table>	受取手形	18,690千円	割引手形	2,618,851千円	支払手形	167,444千円	<p>5 中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,843千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>1,843,206千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>186,962千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,843千円	割引手形	1,843,206千円	支払手形	186,962千円	<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>844千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>184,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	844千円	支払手形	184,677千円
受取手形	18,690千円																	
割引手形	2,618,851千円																	
支払手形	167,444千円																	
受取手形	10,843千円																	
割引手形	1,843,206千円																	
支払手形	186,962千円																	
受取手形	844千円																	
支払手形	184,677千円																	
<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>6 _____</p>																

[次へ](#)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 552,183千円 無形固定資産 2,893千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 757,455千円 無形固定資産 4,526千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 1,125,790千円 無形固定資産 6,849千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 8,375千円 受取地代及び家賃 16,067千円 技術指導料 45,428千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 13,552千円 受取地代及び家賃 16,996千円 技術指導料 92,531千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 17,778千円 受取地代及び家賃 32,927千円 技術指導料 253,192千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 304,216千円 手形売却損 78,690千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 342,258千円 手形売却損 66,596千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 626,835千円 手形売却損 141,431千円
※4 ———	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 9,345千円	※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 100千円 投資有価証券売却益 21,756千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産売却及び廃棄損 64,464千円 *固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物 13,390千円 構築物 8,497千円 機械及び装置 40,634千円 車両運搬具 781千円 工具器具及び備品 1,159千円 合計 64,464千円 子会社株式評価損 41,340千円 ゴルフ会員権評価損 12,500千円 役員退職慰労金 520,000千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却及び廃棄損 34,645千円 *固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物 7,766千円 機械及び装置 26,841千円 車両運搬具 34千円 工具器具及び備品 2千円 合計 34,645千円 廃棄物処理費 4,600千円 出資金売却損 2,523千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却及び廃棄損 111,663千円 *固定資産売却及び廃棄損の内訳 建物 15,142千円 構築物 17,647千円 機械及び装置 77,228千円 工具器具及び備品 1,644千円 合計 111,663千円 関係会社株式評価損 41,340千円 関係会社出資金評価損 28,495千円 ゴルフ会員権評価損 12,500千円 廃棄物処理費 7,832千円 役員退職慰労金 520,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 459,812千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,896,815	4,858	1,426,000	475,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,858株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 26,000株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	462,222	894,660	—	1,356,882

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買付けによる増加 890,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,660株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,896,815	15,407	1,450,000	462,222

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,407株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元株式の市場への売出しによる減少 1,400,000株

ストックオプション権利行使による減少 50,000株



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>16,078</td> <td>12,781</td> <td>3,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	16,078	12,781	3,297	その他				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,147</td> <td>7,240</td> <td>29,907</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,974</td> <td>65</td> <td>1,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,121</td> <td>7,306</td> <td>31,815</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	37,147	7,240	29,907	その他				無形固定資産	1,974	65	1,908	合計	39,121	7,306	31,815	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>31,905</td> <td>15,088</td> <td>16,817</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	31,905	15,088	16,817	その他			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	16,078	12,781	3,297																																											
その他																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	37,147	7,240	29,907																																											
その他																																														
無形固定資産	1,974	65	1,908																																											
合計	39,121	7,306	31,815																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
有形固定資産	31,905	15,088	16,817																																											
その他																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 966千円 1年超 2,331千円 合計 3,297千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,620千円 1年超 21,194千円 合計 31,815千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,903千円 1年超 9,914千円 合計 16,817千円																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																												
3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 1,068千円 (2) 減価償却費相当額 1,068千円	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 4,517千円 (2) 減価償却費相当額 4,517千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3,947千円 (2) 減価償却費相当額 3,947千円																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第81期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）中間配当については、平成19年11月14日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 253,634千円
- ② 1株当たり中間配当金 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月5日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月4日、平成19年5月14日、平成19年6月8日、平成19年7月12日、平成19年8月9日、平成19年9月5日、平成19年10月9日、平成19年11月13日、平成19年12月11日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書平成19年11月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田充啓  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田知之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社大紀アルミニウム工業所  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 蔭山 幸男  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地 弘和  
業務執行社員

## ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 原田 充啓  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田 知之  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社大紀アルミニウム工業所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 村 照 私

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。